



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 シャープ株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理本部長 (氏名) 野村 勝明

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,503,948	16.7	43,477	—	26,271	—	14,332	—
22年3月期第2四半期	1,288,684	△17.5	1,566	△96.9	△11,975	—	△17,721	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	13.02	12.16
22年3月期第2四半期	△16.10	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,911,576	1,048,734	35.3	933.41
22年3月期	2,836,255	1,065,860	36.8	949.19

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,027,118百万円 22年3月期 1,044,507百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100,000	12.5	90,000	73.4	55,000	77.4	30,000	582.3	27.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 — ）、除外 一社（社名 — ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 1,110,699,887株 22年3月期 1,110,699,887株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 10,307,167株 22年3月期 10,285,175株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 1,100,399,900株 22年3月期2Q 1,100,460,683株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は未了であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 2.平成23年3月期の配当予想につきましては、今後の業績や財務状況等をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株式資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 部門別連結売上高明細表 .....	11
(2) 部門別情報 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国の需要拡大を背景に、景気に持ち直しの動きが見られたものの、円高、株安、デフレの進行などにより、景気の下振れリスクが一段と強まる厳しい状況が続きました。また海外経済は、中国を中心としたアジアの堅調な成長が続く一方、米国の景気回復スピードが鈍化し、欧州も財政危機への懸念から緩やかな回復で推移しました。

こうした中、当社グループでは、世界経済の枠組みや交易条件の変化に対応し国際競争力の強化を図るため、消費者のニーズに合った商品を、消費地で生産・販売する「地産地消」を推進するとともに、グリーン社会の実現に、より積極的に貢献すべく「エコ・ポジティブカンパニー」の企業ビジョンのもと、省エネ・創エネの特長商品の創出と事業拡大を図りました。

エレクトロニクス機器では、当社独自の「UV<sup>2</sup>A技術」と「4原色技術」の融合により誕生した液晶カラーテレビ「AQUOS クアトロ」や3D対応の「AQUOS クアトロ 3D」の販売を開始し、携帯電話でも、オープンOSを搭載した新商品の市場投入を推進しました。また、新たなユーザー体験を提供するクラウドメディア事業「GALAPAGOS」の開始を発表しました。

健康・環境機器では、モバイルタイプのプラズマクラスターイオン発生機を発売し、「プラズマクラスター」技術搭載商品のラインアップをさらに拡充しました。情報機器では、当社のデジタル複合機に加え、独自技術により大幅な狭額縁化を実現したマルチディスプレイシステムの販売を開始し、超大型ディスプレイの市場創出と法人ビジネスの拡大に取り組みました。

一方、電子部品では、「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場のマザーガラス投入能力を増強しました。また、太陽電池では、旺盛な需要を背景に、当社の英国生産拠点における結晶太陽電池の生産能力を年間250MWから2011年2月には500MWに倍増させることを決定しました。タイでは世界最大規模の太陽光発電所の薄膜太陽電池モジュールと周辺システムの供給ならびに建設を受注しました。さらに米国の大手発電開発事業者であるリカレント社の買収を発表し、太陽電池のトータル・ソリューション・カンパニーとして事業体制の構築に努めました。

こうした結果、当第2四半期の連結業績は、売上高が前年同期比16.7%増の1兆5,039億円、利益は、営業利益が前年同期比28倍の434億円、経常利益は同じく382億円改善の262億円、四半期純利益は同じく320億円改善の143億円と、大幅な利益改善を図ることができました。

なお、中間配当金については、前期末配当金と同じく1株につき10円とさせていただきます。

当第2四半期連結累計期間における各部門別の状況は、概ね次のとおりであります。

#### エレクトロニクス機器

AV・通信機器の売上高は、液晶カラーテレビやブルーレイディスクレコーダーの販売伸長により、前年同期に比べ増加しました。

健康・環境機器では、冷蔵庫やエアコンに加え、LED照明等の販売が増加したことにより、前年同期に比べ売上が増加しました。

情報機器については、デジタルカラー複合機の販売が伸長したことなどにより、前年同期に比べ売上が増加しました。

これらの結果、エレクトロニクス機器の売上高は、前年同期比8.6%増の9,530億円となりました。

#### 電子部品

液晶の売上高は、テレビ用大型液晶パネルの需要が拡大したことに加え、昨年10月に「グリーンフロント 堺」の液晶パネル工場の稼働を開始したことなどにより、前年同期に比べ大幅に増加しました。

太陽電池では、住宅向け補助金制度を拡充した国内向けの販売が好調に推移したことに加え、海外向けも伸長し、前年同期に比べ売上が大きく増加しました。

一方、その他電子デバイス部門については、デジタル家電向けを中心に販売価格が下落したことなどにより、売上高は、前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、電子部品の売上高は、前年同期比34.1%増の5,508億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産が、事業規模の拡大に伴うたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、753億円増加の2兆9,115億円となりました。負債合計は、コマースナル・ペーパーや借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ924億円増加し、1兆8,628億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ171億円減の1兆487億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は407億円、投資活動による資金の減少は1,390億円、財務活動の結果取得した資金は954億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ87億円減少の3,194億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。海外景気の下振れ懸念や円高・株安などによる国内景気の下押しリスクがさらに高まり、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

こうした中、当社グループでは、独自デバイスと特長商品の創出による事業展開をはじめ、「地産地消」を一層推し進めるとともに、各地域でのバリューチェーンを確立させ、為替変動などのビジネスリスクを極小化し、投資効率と収益性の向上に努めてまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶テレビにおいて、「AQUOS クアトロン」や「AQUOS クアトロン3D」等により、世界市場におけるブランドの再構築を図ります。携帯電話においては、スマートフォンのラインアップ強化を推進いたします。また、当社独自の専用端末と、電子ブックストアサービスを第1弾とするネットワークサービスを融合させたクラウドメディア事業を本格的にスタートさせます。情報機器では、高画質と低消費電力を実現したインフォメーションディスプレイやマルチディスプレイシステムで法人向けビジネスの拡大を図ってまいります。

電子部品では、大型液晶において、需給環境の変動や円高の影響を極小化するため、生産・在庫管理の徹底を図るとともに、設計や部材の標準化・共通化に取り組み、コスト競争力と収益力の改善に努めてまいります。また、中小型液晶については、当社の高付加価値液晶を活かすことのできるスマートフォン向けやタブレット端末向けなど、新規市場の開拓に努め、収益向上を図ってまいります。太陽電池においては、海外メーカーとの競争が激化する中、生産・調達のグローバル展開を加速させると同時に、ビジネスモデルをシステムソリューション型へと変革させ、バリューチェーン全体での収益力強化を図ってまいります。

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年4月27日に公表しております業績予想を変更しております。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、平成22年10月28日に公表いたしました「平成23年3月期通期業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化</li> <li>・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化</li> <li>・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）</li> <li>・製品やサービスについての急速な技術革新</li> <li>・諸外国における貿易規制等の各種規制</li> <li>・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など</li> </ul> |
|--|

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・原価差異の配賦方法

予定原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異のたな卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定しております。

##### ・法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定しております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

②第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	332,270	348,414
受取手形及び売掛金	392,409	439,877
たな卸資産	505,704	411,263
その他	277,218	222,978
貸倒引当金	△3,055	△4,997
流動資産合計	1,504,546	1,417,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	833,654	795,380
機械装置及び運搬具	1,627,483	1,608,673
工具、器具及び備品	383,382	382,537
その他	167,793	176,948
減価償却累計額	△1,987,885	△1,935,934
有形固定資産合計	1,024,427	1,027,604
無形固定資産	71,807	76,131
投資その他の資産	306,993	310,632
固定資産合計	1,403,227	1,414,367
繰延資産	3,803	4,353
資産合計	2,911,576	2,836,255
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	567,299	554,368
短期借入金	122,132	97,886
1年内償還予定の社債	0	30,698
コマーシャル・ペーパー	246,731	165,755
賞与引当金	28,650	28,281
その他の引当金	15,093	14,844
その他	306,700	332,074
流動負債合計	1,286,605	1,223,906
固定負債		
社債	225,057	225,057
新株予約権付社債	202,140	202,497
長期借入金	100,479	72,560
引当金	5,270	5,633
その他	43,291	40,742
固定負債合計	576,237	546,489
負債合計	1,862,842	1,770,395

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,532	268,534
利益剰余金	653,667	649,795
自己株式	△13,826	△13,805
株主資本合計	1,113,049	1,109,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,254	7,372
繰延ヘッジ損益	△285	218
為替換算調整勘定	△87,900	△72,283
評価・換算差額等合計	△85,931	△64,693
少数株主持分	21,616	21,353
純資産合計	1,048,734	1,065,860
負債純資産合計	2,911,576	2,836,255



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,288,684	1,503,948
売上原価	1,050,803	1,219,229
売上総利益	237,881	284,719
販売費及び一般管理費	236,315	241,242
営業利益	1,566	43,477
営業外収益		
受取利息	1,090	1,081
固定資産賃貸料	6,482	6,294
その他	5,111	8,049
営業外収益合計	12,683	15,424
営業外費用		
支払利息	3,199	3,786
コマーシャル・ペーパー利息	482	138
為替差損	5,826	0
その他	16,717	28,706
営業外費用合計	26,224	32,630
経常利益又は経常損失(△)	△11,975	26,271
特別利益		
固定資産売却益	28	79
特別利益合計	28	79
特別損失		
固定資産除売却損	2,229	3,388
事業構造改革費用	14,648	0
特別損失合計	16,877	3,388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,824	22,962
法人税、住民税及び事業税	7,896	6,318
法人税等調整額	△19,802	1,268
法人税等合計	△11,906	7,586
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,918	15,376
少数株主利益	803	1,044
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,721	14,332

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,824	22,962
減価償却費	127,389	133,653
受取利息及び受取配当金	△2,210	△1,970
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	3,681	3,924
固定資産除売却損	2,229	3,388
売上債権の増減額(△は増加)	△30,381	24,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,931	△105,392
仕入債務の増減額(△は減少)	85,833	36,509
その他	1,847	△66,024
小計	151,633	51,418
利息及び配当金の受取額	2,549	2,340
利息の支払額	△3,442	△4,027
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	10,169	△8,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,909	40,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,566	△12,468
定期預金の払戻による収入	19,652	19,740
有形固定資産の取得による支出	△102,604	△122,903
有形固定資産の売却による収入	513	230
貸付けによる支出	△191,779	△35
貸付金の回収による収入	191,895	55
その他	△15,104	△23,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,993	△139,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27,052	54,997
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△146,224	81,820
長期借入れによる収入	399	30,637
長期借入金の返済による支出	△293	△26,597
社債の発行による収入	153,101	4,486
社債の償還による支出	△4,246	△35,153
自己株式の取得による支出	△40	△27
配当金の支払額	△7,702	△10,994
その他	△3,720	△3,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,777	95,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,849	△5,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,290	△8,779
現金及び現金同等物の期首残高	317,358	328,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	76
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	320,284	319,422

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)				
	エレクトロ ニクス機器 (百万円)	電子部品等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	877,971	410,713	1,288,684	—	1,288,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,942	216,500	224,442	(224,442)	—
計	885,913	627,213	1,513,126	(224,442)	1,288,684
営業利益	4,038	183	4,221	(2,655)	1,566

(注) 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

## 【セグメント情報】

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の製造及び販売方法の共通性に基づき、「エレクトロニクス機器」事業並びに「電子部品」事業の2つを報告セグメントとしております。

「エレクトロニクス機器」事業は、主に、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器等の最終製品を生産・販売し、「電子部品」事業は、他社並びに当社の「エレクトロニクス機器」事業部門に向けて、電子部品の製造・販売または供給を行っております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
エレクトロニクス機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、DVDレコーダー、ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話機、モバイルコミュニケーション端末、電子辞書、ファクシミリ、冷蔵庫、電子レンジ、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、プラズマクラスターイオン発生機、デジタル複合機等の電子・電気機器
電子部品	TFT液晶ディスプレイモジュール、デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、結晶太陽電池、薄膜太陽電池、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、衛星放送用部品、高周波モジュール、LED、光ピックアップ、光通信用部品等の電子部品

## ②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	953,069	550,879	1,503,948	—	1,503,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	261,288	261,498	△261,498	—
計	953,279	812,167	1,765,446	△261,498	1,503,948
セグメント利益	37,515	16,128	53,643	△10,166	43,477

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,166百万円には、セグメント間取引消去1,714百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△14,857百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「電子部品」の区分には、金型の製造販売及び空調・電気設備工事等を含んでおります。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

## (ご参考)

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間と同様の基準で算定した実績は以下の通りとなります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	877,971	410,713	1,288,684	—	1,288,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	215,831	215,926	△215,926	—
計	878,066	626,544	1,504,610	△215,926	1,288,684
セグメント利益	10,435	7,353	17,788	△16,222	1,566

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,222百万円には、セグメント間取引消去△3,095百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,566百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「電子部品」の区分には、金型の製造販売及び空調・電気設備工事等を含んでおります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	前年同期比		
			増 減 金 額	比 率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	629,925 ( 48.9%)	683,966 ( 45.5%)	54,041	108.6	
健 康 ・ 環 境 機 器	118,030 ( 9.1%)	133,603 ( 8.9%)	15,573	113.2	
情 報 機 器	130,016 ( 10.1%)	135,500 ( 9.0%)	5,484	104.2	
エレクトロニクス機器	877,971 ( 68.1%)	953,069 ( 63.4%)	75,098	108.6	
液 晶	228,016 ( 17.7%)	331,053 ( 22.0%)	103,037	145.2	
太 陽 電 池	86,261 ( 6.7%)	129,960 ( 8.6%)	43,699	150.7	
その他電子デバイス	96,436 ( 7.5%)	89,866 ( 6.0%)	△6,570	93.2	
電 子 部 品	410,713 ( 31.9%)	550,879 ( 36.6%)	140,166	134.1	
合 計	1,288,684 ( 100.0%)	1,503,948 ( 100.0%)	215,264	116.7	
内 訳	国 内	662,708 ( 51.4%)	760,999 ( 50.6%)	98,291	114.8
	海 外	625,976 ( 48.6%)	742,949 ( 49.4%)	116,973	118.7

(注) 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

## (2) 部門別情報

(第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。また、前第2四半期連結累計期間については、当第2四半期連結累計期間と同様の基準で算定した実績を参考情報として表示しております。なお、報告セグメントである「エレクトロニクス機器」及び「電子部品」の部門別内訳についても参考情報として表示したものであります。)

## 〈売上高〉

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	629,960	48.9	684,136	45.5	108.6
健 康 ・ 環 境 機 器	118,072	9.1	133,623	8.9	113.2
情 報 機 器	130,034	10.1	135,520	9.0	104.2
エレクトロニクス機器	878,066	68.1	953,279	63.4	108.6
液 晶	399,139	31.0	540,592	36.0	135.4
太 陽 電 池	86,274	6.7	129,974	8.6	150.7
その他電子デバイス	141,131	10.9	141,601	9.4	100.3
電 子 部 品	626,544	48.6	812,167	54.0	129.6
小 計	1,504,610	116.7	1,765,446	117.4	117.3
調 整 額	△215,926	△16.7	△261,498	△17.4	-
合 計	1,288,684	100.0	1,503,948	100.0	116.7

※部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## 〈営業利益又は営業損失(△)〉

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	△6,176	△394.4	19,514	44.9	-
健 康 ・ 環 境 機 器	5,599	357.5	8,286	19.1	148.0
情 報 機 器	11,012	703.2	9,715	22.3	88.2
エレクトロニクス機器	10,435	666.3	37,515	86.3	359.5
液 晶	3,566	227.7	5,422	12.5	152.0
太 陽 電 池	1,041	66.5	4,022	9.2	386.4
その他電子デバイス	2,746	175.3	6,684	15.4	243.4
電 子 部 品	7,353	469.5	16,128	37.1	219.3
小 計	17,788	1,135.8	53,643	123.4	301.6
調 整 額	△16,222	△1,035.8	△10,166	△23.4	-
合 計	1,566	100.0	43,477	100.0	2,776.3